

衆議院環境委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 5 月 13 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・ 山口環境大臣、田中文部科学副大臣、大岡環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）石川昭政君（自民）、井野俊郎君（自民）、近藤昭一君（立民）、馬場雄基君（立民）、
源馬謙太郎君（立民）、漆間譲司君（維新）、遠藤良太君（維新）、奥下剛光君（維新）、
齋藤アレックス君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

石川昭政君（自民）

- （1） 企業が自主的に排出量取引を行うGXリーグにおける経済産業省と環境省の連携の在り方に対する経済産業省及び山口環境大臣の見解
- （2） FIT制度に再生可能エネルギー設備の立地自治体に利益が還元される仕組みを導入すべきとの指摘を踏まえた経済産業省における検討状況とその指摘に対する山口環境大臣の見解
- （3） 我が国が議長国を務める 2023 年のG7サミットに向け、世界に打ち出そうと考えている政策についての山口環境大臣の見解

井野俊郎君（自民）

- （1） 地方における廃棄物処理法違反事案関係
 - ア 事業者が行政指導を受けた後も産業廃棄物の違法な処理を繰り返す問題に対する環境省の受止め
 - イ 国として通知にとどまらず地方自治体の対応を後押しする必要性
 - ウ 地方自治体と警察の連携の必要性に関する警察庁の見解
- （2） ガラス瓶の更なるリサイクル促進に向け容器の規格統一を検討する必要性

近藤昭一君（立民）

- （1） 馬毛島の基地建設により島固有のマガシカの生息環境が悪化し生物多様性の保全が困難となることへの懸念に対する山口環境大臣の見解
- （2） 環境省が作成している地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル関係
 - ア 大口排出事業者の排出量削減に向けた対策については事業者の取組に委ねていると受け取れる同マニュアルを見直す必要性
 - イ 地方自治体をまたぐ大口排出事業者に対する国の関わり方
 - ウ 先進的な取組を行っている地方自治体の数及び先進事例の進捗状況
- （3） 東京電力福島第一原子力発電所事故による被災者の生活回復関係
 - ア 帰還困難区域のうち放射線被曝防護措置が必要とされない地域については特定復興再生拠点区域外であっても個別の事情を勘案して避難指示を解除する必要性
 - イ 自宅のある帰還困難区域への一時立入りについて、立入り可能時間、年間回数、時間帯、マイカー規制等の制限を緩和する要望に対する環境省の対応
 - ウ 日にちの限定等による一時立入り可能時間の延長の可能性
 - エ 避難者への医療支援については一律に打ち切るのではなく個別事情に応じて継続する必要性
- （4） 原子力発電所の運転期間については原子炉等規制法において 40 年が原則で 1 回に限り最長 20 年延長を認めることとされている中で、60 年を超えて運転延長を認める場合の要件

馬場雄基君（立民）

- (1) 特定外来生物改正法案が審議される中、飼育できずに放流された可能性のあるチョウザメが琵琶湖で捕獲される事案が発生したことに対する山口環境大臣の危機感
- (2) 気候変動対策関係
 - ア 気候危機対策における環境省の役割
 - イ 運輸部門におけるCO₂排出量削減対策関係
 - a 同部門からの大幅排出削減に向けて対策が必要な分野
 - b 気候危機対策における公共交通部門の重要性
 - c 環境負荷の大きい自動車から公共交通へ移行する取組が我が国で進まない理由及び脱炭素社会の実現に向けて公共交通部門として必要な取組
 - d 脱炭素社会における公共交通の在り方に対する山口環境大臣の所感
- (3) 中間貯蔵施設内の土壌関係
 - ア 4月28日の東日本大震災復興特別委員会における穂坂環境大臣政務官の答弁を修正する必要性及び国内機関の検証のみで風評被害が起きないとする見方に対する山口環境大臣の見解
 - イ 中間貯蔵施設に土壌を集めた理由
 - ウ 国際機関及び各国からの複数の専門家により土壌に関する検証を実施する必要性
 - エ 国際機関による土壌に関する検証実施の約束を求めることに対する山口環境大臣の見解

源馬謙太郎君（立民）

いわゆるAKB商法によるCDの廃棄問題関係

- ア CD一枚当たりで使用されているプラスチックの量及び廃棄された場合のCO₂排出量
- イ 廃棄されたCDの処理方法及び地方自治体の負担の観点からのプラスチック資源循環法施行がCDの廃棄後の処理に及ぼす影響
- ウ いわゆるAKB商法と呼ばれる販売方法が売上ランキング等に影響を与え文化としての音楽産業の成長を阻害しているとの指摘に対する田中文化科学副大臣の見解
- エ 同商法が日本のコンテンツ産業の強化に逆行しているとの指摘に対する田中文化科学副大臣の見解
- オ 答弁者として文化庁長官を要請したにもかかわらず出席しない理由
- カ 文化庁長官の答弁の可否を質問者に相談せず一方的に文部科学省が判断することの妥当性
- キ 文化庁長官が出席しない旨の回答をFAXで伝達することの是非
- ク 同商法により大量のCDが販売・廃棄されている現状に対する、脱炭素を推進する立場からの山口環境大臣の見解

漆間譲司君（維新）

- (1) 大阪・関西万博会場における生物多様性保全関係
 - ア 万博会場における生態系保全に関する自然保護団体からの要望書についての環境省の把握状況と同要望書への対応
 - イ 野鳥の代替的な生息地の整備が生態系の保全に繋がる可能性に関する環境省の見解
- (2) 大気汚染防止法に基づく適切な石綿飛散防止措置の実施が地方自治体の施設の更新に伴う施設解体に際し大きな負担となっている現状と石綿飛散防止対策への財政支援措置の必要性に関する環境省の認識
- (3) 気候変動適応策への投資状況に関する環境省の認識、適応策への資金調達を困難にしている理由及び投資拡大に向けた今後の取組

遠藤良太君（維新）

- (1) 不正利用防止のためプラスチック製の国会議員の鉄道乗車証（議員パス）を電子化すべきとの意見に対する山口環境大臣の所感
- (2) 使用済紙おむつのリサイクル関係
 - ア 使用済紙おむつのリサイクルの好事例
 - イ 使用済紙おむつの分別回収を検討している地方自治体からの相談件数
 - ウ 使用済紙おむつのリサイクルにおける環境省との連携の進捗状況及び同リサイクルに積極的に取り組む保育所への支援の方向性についての厚生労働省の見解
 - エ 使用済紙おむつのリサイクル及び同リサイクルにおける厚生労働省との連携についての山口環境大臣の見解
- (3) ごみの排出量減少関係
 - ア ごみの排出量減少により都心部のカラスの生息数が減少しているとの報道を踏まえた、両者の関係についての環境省の認識
 - イ 東京都の人口が増えているにもかかわらずごみが減少している要因
 - ウ プラスチック資源循環法の施行を受けたリサイクル率の変化の見通し及びリサイクルの対象品目の今後の在り方に関する考え

奥下剛光君（維新）

- (1) トキの本州での定着に向けた放鳥実施地となる地方自治体の選定要件
- (2) 民間企業 74 社によるCO₂排出データの共通ルール化に向けた議論に対する環境省の関与
- (3) CO₂分離回収、地下貯留技術の実現に向けた支援の検討状況
- (4) 再生可能エネルギー由来のグリーンアンモニアの利用の可能性や課題に対する資源エネルギー庁の取組

斎藤アレックス君（国民）

- (1) 観光地などで不法投棄されているごみを地域ボランティアによる清掃等地域の負担で対応している問題に対する環境省の認識とこの問題への取組
- (2) 改正動物愛護管理法関係
 - ア 既存の動物取扱業者に対する飼養施設規模や従業者の員数等に係る規制の施行期日が迫っている中での動物取扱業者への立入検査の実施状況
 - イ 立入検査時に適正飼養を装うなど悪質な動物取扱業者への対応についての山口環境大臣の見解

2 石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・ 関委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 渡辺博道君（自民）及び近藤昭一君（立民）から発言がありました。
- ・ 衆議院規則第 48 条の 2 の規定により内閣の意見を聴取したところ、山口環境大臣から「異議はない」旨の発言がありました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成—自民、立民、維新、公明、国民）